【ドイツのメディアから – 4 】

**ドイツ国内の人種差別の現状**

大統領選を前に大きな広がりを見せている米国の人種差別抗議運動は、ドイツ国内にはびこる人種差別問題をもクローズアップさせることになった。とはいえ、欧州他国の例に漏れずこの国でも、2014年頃から外国人排斥を声高に叫ぶ極右政党（AfD：ドイツのための選択肢党）が勢力を伸ばし始め、2017年秋の総選挙ではついに連邦議会に議員を送り込むまでに成長してしまったので、この政党支持者と外国人市民の軋轢が話題に上るのは昨日今日の話ではない。特にこの党が強い支持層を得ている旧東独の一部の州では、その極端なナショナリズム、ポピュリズム言動を熱狂的に支持する右翼団体を中心に、外国人市民が罵声を浴びせられたりからまれたりという場面が日常茶飯に見られる。旧東独のみならず、丁度一年前の2019年6月には、ここフランクフルトが属するヘッセン州の現職州議会議員であり、カッセル市を中心とした行政区の長として積極的に難民受け入れ政策を推進していた政治家が、この政策を嫌悪する右翼男性に自宅のバルコニーで射殺されるというショッキングな事件が起きた。また今年二月半ばには、フランクフルト近郊の町ハーナウの、イスラム教徒市民たちが集まる水パイプ・バー（シーシャ・バー）で、右翼男性の発砲により外国人ばかり10人が亡くなるというテロ事件が起こり、この周辺地域では人口の約3分の1近くを占める外国人市民を震え上がらせた。後者の事件は特定の標的を狙ったのではなく、ただ外国人を殺害する目的のテロ行為だったのである。だが、今回米国に端を発する人種差別抗議運動がドイツに投げかけてきたのは、これら過激派のドイツ人ではなく、平和や協調、民主主義をうたうドイツ市民社会を構成する「普通の市民たち」の中に、外国人市民に対する偏見や先入観、反感や嫌悪がどのぐらい根付いているのか、という疑問であった。6月16日、全国放映公共テレビ局（ZDF）では、この疑問を検証する一時間の特別番組を放映。“争点・人種差別－われわれはどこまで平等か”との標題のルポルタージュの中で、外国人市民の証言といくつかの実地調査の結果を紹介した。

最初に示されたのは、国内調査研究機関から出された以下の数字データである。

1. 自分のルーツがドイツ以外にある市民は、ドイツの全人口の約25％に上る
2. 彼ら“移民”の48％が、自分は差別されていると感じている
3. この数字は、ドイツ語を母国語として完璧に操る“移民”であるほど高くなり、このグループに限ると、59％が自分は差別されていると感じている
4. 全市民の55％が、「ドイツには人種差別がはびこっている」との印象を抱いている
5. 極右政党の反外国人スローガンに賛同するドイツ人市民は、旧東独の州で30.9％、旧西独の州で22.3％に上る

番組では実地調査として、国内複数の都市の繁華街を歩く老若男女普通の市民を対象に、いくつかの実験が行われた。

**実験①**：「イスラム教徒の男性は、女性への敬意がない」という文句が書かれたプラカードを通行人に見せ、個人的にどう思うか、コメントを求めた。

この実験は、約半数が「その通り」とこの文章の内容に同意を示す結果に終わったが、大変興味深かったのは、多くの回答者が「私は差別主義者ではないけれど」とか、「イスラム教徒に特別な反感は持っていないけれど」との断りを入れてから、「だが、この文章の言うところは当たってる」と答えているところだ。特に70歳を超えているぐらいの年配の女性にこの種の回答が多かった。特定の宗教や国籍に属する人間集団全体を一纏めにして断じ、その判断に固執して一人ひとりの人間を見ないことがすでに差別意識なのだ、という自覚がない人間が多い、ということである。

**実験②**：右翼団体の外国人排斥デモが盛んに行われている都市ドレースデン（旧東独）で、明らかにドイツ人といった外見の若者と、黒人の若者二人が、それぞれ通行人20人に「スマートフォンのバッテリーが切れてしまって困っている。緊急に一件だけ市内電話をかけたいのだが、スマートフォンを使わせてくれないか」と丁寧に依頼。何人がこれに応じてくれるかを調べた。

二人とも20代男性で服装はごく普通の若者の恰好、黒人男性もドイツ語が母国語なので、言葉遣いには全く差がなかった。また、二人とも大変に礼儀正しい態度で、道を行く老若男女のドイツ人に声をかけた。その結果ドイツ人の若者には、声をかけた20人のうち17人が快くスマートフォンを差し出した一方で、黒人の若者の頼みに応じたのは20人のうち一人だけだった。しかもこの黒人男性は、「嫌だ」「失せろ」などひどい言い方で追い払われる目にも遭った。別の日に今度は旧西独の都市ハノーファーで同じ実験を繰り返してみたところ、こちらではドイツ人の若者は全戦全勝、黒人男性の方も20人のうち12人が応じるというマシな結果となった。因みに黒人男性の依頼を断った人にその理由を尋ねると、「相手が悪いことを企んでいるような気がした」と、漠然とした不安を挙げる人が多い。メルケル首相がよく口にする言葉、「何か行動を決する時に、自分の“不安”に相談するのはまずい（Fear is not a good guide）」を想起させる状況である。

**実験③**：ある大きいパン屋での、二人の女優を使っての実験。ドイツ人女性が店員役、頭巾（ヒジャーブ）で髪を隠したトルコ人女性が客の役を引き受け、毎回5～6人のドイツ人客の前である場面を演じた。他の客同様列に並び、やっと自分の番が来たトルコ人客役の女性に、店員役の女性が「ちゃんと並べ、割り込むな」と難癖をつけ、あげくは「だから頭巾なんか被っている人間は困る」と罵り、応対を拒否する、というシナリオである。

客役の女性が他の顧客に助けを求めても、ほとんどの客が黙って見ているだけであった。もっともこの場面を12回繰り返したところ、そのうち8回で店員の態度を批判するドイツ人客が一人ずつ現れた。若い世代の中には、店員の人種差別態度に大きな怒りをぶつける人間もいた。黙っているドイツ人は、ここで展開されている人種差別場面に、自分は関係ない、自分に責任はない、といった態度を取ったのであり、差別を目の前にしても多くの人間には自分の問題として捉えられていないことが明らかにされた。

外国人市民がどれほどドイツの社会や生活に順応し、ドイツ人と全く同様にドイツ語を操っても、外見が異なり苗字が外国名である限り差別は決して止まない。そしてその差別は多くの場合、差別する側には自覚されていないのだ。今回の番組に出演した外国人市民は全員が、目をつぶってその言葉だけに耳を傾ければ、誰もがドイツ人だと思うような人たちであった。目の見えない人間にとっては消えて無くなってしまう違いが、根強い差別の原因になるというのはいかにもおかしな話である。最後にこの番組は、「（外国人市民が増えているという）この問題はドイツにとって大きな難問であると同時に、また大きなチャンスでもあるのだ」と結んでいた。さて、ドイツが今後「多様性」というこのチャンスをどこまで生かせるか、それはこの国に住む市民一人ひとりの意識にかかっている。

（2020年6月23日）